

令和 3 年 6 月 21 日現在

機関番号：33908  
研究種目：基盤研究(C) (一般)  
研究期間：2017～2020  
課題番号：17K01806  
研究課題名(和文) 地方自治体を対象とした多部門連携による住民の身体活動促進のための政策指針の提案

研究課題名(英文) Proposal of policy guidelines for promoting physical activity of residents through multi-sectoral collaboration for local governments

研究代表者  
種田 行男(OIDA, YUKIO)  
中京大学・スポーツ科学部・教授

研究者番号：30185178  
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：全国から抽出した272の市区町村内にある6部門(保健、スポーツ、教育、都市計画、交通、環境)を対象に、住民の身体活動促進のための施策や行動計画の策定および実施状況について調査した。その結果、行動計画の策定・実施率が高かったのは、保健およびスポーツ部門であった。計画・実施された事業内容は、部門固有のものとは他部門と類似するものがあった。部門間連携は保健・スポーツ・教育の間において、および都市計画・交通・環境の間で進んでいた。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、健康づくりのための身体活動促進は、保健部門やスポーツ部門が主体的に実施されてきたが、学校体育に係る教育部門、まちづくりを担当する都市計画部門、公共交通を司る交通部門なども身体活動促進に関わることができる部門である。本研究は、各部門における身体活動促進のための事業の内容および自治体のサイズによる特徴を明らかにした。この成果は、複数の部門が連携して国民の身体活動を促進するための活動が行われる際の基礎資料として役立つものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：About the formulation and implementation status of measures and action plans for promoting physical activity of residents for 6 departments (health, sports, education, city planning, transportation, environment) in 272 municipalities extracted from all over the country investigated.

As a result, the health and sports sectors had the highest rate of action plan formulation and implementation. Some of the projects implemented were sector-specific and some were similar to other sectors. Inter-sectoral collaboration has progressed between health, sports and education, and between city planning, transportation and the environment.

研究分野：身体活動・運動

キーワード：身体活動・運動 地方自治体 施策・行動計画

### 1. 研究開始当初の背景

これまで、我が国の身体活動促進は主に健康部門やスポーツ部門がリードしてきた。しかしながら、学校体育を管轄する教育部門および生活の基盤を支える都市計画部門や交通部門などは、国民の身体活動の促進に関わることができる部門であり、それらの部門が協働して目的を達成することの重要性について述べた国際的文書や声明が相次いで発表されている。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、全国の地方自治体の各部門（保健、スポーツ、教育、都市計画、交通、環境）における身体活動促進に関する行動計画の策定と実施の現状を把握し、多部門が連携した施策の策定と実施を促進するための科学的根拠を示すことである。

### 3. 研究の方法

対象とした自治体は272市区町村であり、その内訳は政令指定都市と特別区のすべてと、人口20～70万人未満の30%、人口5～20万人未満の20%、および人口5万人未満の10%の市町村を母集団から無作為抽出した。さらに、抽出した市区町村内にある6部門（保健、スポーツ、教育、都市計画、交通、環境）を対象に本調査を実施した。調査対象の総数は1,632件（272市区町村×6部門）であった。

調査内容は、身体活動促進に関する行動計画（地方計画）の策定について、行動計画（地方計画）に基づいて実際に行われた事業や活動について、行動計画（地方計画）の評価についてであった。

### 4. 研究成果

本調査の対象（1632件）の内の616件から回答があり、全体の回答率は37.7%であった。各部門の回答数（回答率）は、保健部門72（26.5%）、スポーツ部門130（47.8%）、教育部門47（17.3%）、都市計画部門121（44.5%）、交通部門107（39.3%）、環境部門139（51.1%）であった（表1）。身体活動促進に関する行動計画の策定状況は以下のとおりである。

保健部門では、調査に回答した市区町村72のうち、62（86.1%）において、行動計画が策定されていた。具体的な計画については、「情報提供（運動の必要性など）」が91.9%、「運動教室の実施（継続的なもの）」が69.4%、「人材の活用・育成」が64.5%の自治体で策定されていた。これらの行動計画は、主に教育部門（77.4%）、スポーツ部門（74.2%）、地域住民（67.7%）と連携して策定されていた。策定された行動計画の93.5%は、健康日本21（第2次）に準じていた。

スポーツ部門では、調査に回答した市区町村130のうち、120（92.3%）において、行動計画が策定されていた。子どもや青少年に身体活動の実施を促す計画については、「地域（少年スポーツ団体、地域スポーツクラブなど）」を対象としたものが94.2%、「学校（体育授業、特別活動、部活動の充実など）」を対象としたものが65.8%、「保護者・家庭」を対象としたものが30.8%の自治体で策定されていた。成人や高齢者に身体活動の実施を促す計画については、「地域（スポーツ関連団体など）との連携」が91.7%、「普及啓発（体験活動、情報提供など）」が90.8%の自治体で策定されていた。環境整備や情報提供を通じて身体活動の実施を促す計画については、「スポーツ環境（施設）の充実」が92.0%、「人材育成（指導者、ボランティアなど）」が85.0%、「総合型地域スポーツクラブ」が73.3%の自治体で策定されていた。これらの行動計画は、主に教育部門（70.8%）、保健部門（55.0%）、地域住民（50.0%）と連携して策定されていた。策定された行動計画の75.8%は、スポーツ基本計画に準じていた。

教育部門では、調査に回答した市区町村47のうち、24（51.0%）において、行動計画が策定されていた。具体的な計画については、「学校（幼稚園を含む）における運動の推進」が87.5%、「地域における運動やスポーツの促進」が70.8%、「運動やスポーツに関する教育、情報提供」、「学校体育の工夫、改善」、「学校体育施設の開放」がそれぞれ54.2%の自治体で策定されていた。これらの行動計画は、主に教育部門内の部署（70.8%）、スポーツ部門（54.2%）、保健部門（37.5%）と連携して策定されていた。策定された行動計画の79.2%は、教育振興基本計画に準じていた。

都市計画部門では、調査に回答した市区町村121のうち、68（56.2%）において、行動計画が策定されていた。具体的な計画については、「公園・緑地の整備」が83.8%、「公共交通機関の利用促進」が69.1%、「歩道・自転車道の整備」が64.7%の自治体で策定されていた。これらの行動計画は、主に交通部門（75.0%）、地域住民（73.5%）、学識経験者（69.1%）と連携して策定されていた。策定された行動計画の80.9%は、都市計画区域マスタープランに準じていた。

交通部門では、調査に回答した市区町村107のうち、38（35.5%）において、行動計画が策定されていた。具体的な計画については、「自転車利用のための環境整備」が63.2%、「マイカー利用から公共交通機関への転換」が57.9%、「歩行者のための環境整備」が47.4%の自治体で策定されていた。これらの行動計画は、主に学識経験者（73.7%）、交通部門内の部署及び地域

住民(ともに 65.8%)と連携して策定されていた。策定された行動計画の 63.2%は、住民アンケートに準じていた。

環境部門では、調査に回答した市区町村 139 のうち、38(27.3%)において、行動計画が策定されていた。具体的な計画については、「自動車からの交通手段転換の推進」が 86.8%、「自然環境に対する理解向上」が 50.0%、「自然公園や自然歩道の整備」が 36.8%の自治体で策定されていた。これらの行動計画は、主に都市計画部門(68.4%)、交通部門(63.2%)、地域住民(57.9%)と連携して策定されていた。策定された行動計画の 65.8%は、環境基本計画に準じていた。

本研究は各部門における身体活動促進のための事業内容を明らかにすることができた。この成果は、複数の部門が連携して国民の身体活動を促進するための活動が行われる際の基礎資料として役立つものと考えられる。

表 1 . 調査の回答数 (括弧内は回答率)

区分	保健	スポーツ	教育	都市 計画	交通	環境	合計
政令指定都市 対象数：20	10 (50.0)	14 (70.0)	2 (10.0)	11 (55.0)	8 (40.0)	15 (75.0)	60 (50.0)
特別区 対象数：23	10 (43.5)	12 (52.2)	2 (8.7)	9 (39.1)	7 (30.4)	10 (43.5)	50 (36.2)
20～70万人 対象数：27	10 (37.0)	21 (77.8)	8 (29.6)	16 (59.3)	17 (63.0)	17 (63.0)	89 (54.9)
5～20万人 対象数：83	27 (32.5)	42 (50.6)	14 (16.9)	42 (50.6)	38 (45.8)	48 (57.8)	211 (42.4)
5万人未満 対象数：119	15 (12.6)	41 (34.5)	21 (17.6)	43 (36.1)	37 (31.1)	49 (41.2)	206 (28.9)
合計 対象数：272	72 (26.5)	130 (47.8)	47 (17.3)	121 (44.5)	107 (39.3)	139 (51.1)	616 (37.7)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 武田典子、種田行男、井上 茂、宮地元彦、Fiona Bull	4. 巻 21
2. 論文標題 都道府県における身体活動促進を目的とした行動計画の策定およびその実施状況 - 量的記述 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 運動疫学研究	6. 最初と最後の頁 113-135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Takeda, N., Y. Oida, S. Inoue, M. Miyachi, F. Bull
2. 発表標題 Introduction of research on policy audits for promoting physical activity in Japan
3. 学会等名 15th Annual meeting and 10th conference of HEPA Europe（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 武田典子、種田行男、井上 茂、宮地元彦
2. 発表標題 市区町村レベルにおける身体活動促進を目的とした行動計画の策定およびその実施状況
3. 学会等名 第74回日本体力医学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Noriko Takeda, Yukio Oida, Shigeru Inoue, Motohiko Miyachi, Fiona Bull
2. 発表標題 Assessing Implementation of HEPA Policy at the Local Level for Effective Physical Activity Promotion: Development of Local Area Policy Audit Tool (L-PAT) in Japan
3. 学会等名 7th International Society for Physical Activity and Health Congress（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 種田行男, 武田典子, 井上茂, 宮地元彦
2. 発表標題 都道府県における身体活動促進に関する政策と実施状況 ~ 保健・スポーツ・教育・都市計画・交通・環境部門について ~
3. 学会等名 第20回日本運動疫学会学術総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 武田典子, 種田行男, 井上茂
2. 発表標題 都道府県における身体活動促進に関する政策の策定・実施状況の検討 - 保健・スポーツ部門の取り組みの現状調査 -
3. 学会等名 第26回日本健康教育学会学術大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

#### 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井上 茂  (INOUE SHIGERU)  (00349466)	東京医科大学・医学部・教授   (32645)	
研究分担者	宮地 元彦  (MIYACHI MOTOHIKO)  (60229870)	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所・国立健康・栄養研究所 身体活動研究部・部長   (84420)	
研究分担者	武田 典子  (TAKEDA NORIKO)  (70386655)	工学院大学・教育推進機構(公私立大学の部局等)・准教授   (32613)	

#### 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ルーマニア	Babes-Bolyai University			
フランス	Nice Sophia Antipolis University			
ドイツ	Friedrich-Alexander University			